

E Uの結束政策の概要

(2025年8月)

1. 結束政策とは p1
2. 結束政策による支援 p2
3. 結束政策による効果・課題 p7
4. 結束政策を巡る最近の情勢 p8

1. 結束政策とは

- ・「欧州連合条約」は、欧州連合(EU)は、「加盟国間の経済的、社会的、地域的結束と連帯を推進する」(第3条)旨規定。
- ・「欧州連合の機能に関する条約」では、「**経済的、社会的、地域的結束**」を**EUと加盟国の共同権限**と位置付け(第4条)、EUは、「様々な地域の発展レベルの格差と、最も恵まれない地域の後進性の軽減を目的とする」(第174条)と規定。
- ・これを受け、「EUは、**構造基金(欧州地域開発基金等)**、欧州投資銀行その他の既存の金融措置を通じて講じる行動により、その目的の達成を支援する」、「欧州委員会は、3年毎に経済的、社会的、地域的結束の達成に向けた進捗を、必要に応じ提案を添えて報告する」(第175条)旨、「**結束基金**は、環境分野及び運輸インフラ領域の汎欧州ネットワーク分野におけるプロジェクトに財政的な貢献を提供する」(第177条)旨規定。
- ・欧州委員会(EUの行政部門)では、地域・都市政策総局(Director General for Regional and Urban Policy(DG-REGIO))が、結束政策を中心とするEUの地域・都市政策の担い手となっている。
- ・結束政策は、**EUの通常予算であるMFF**(Multiannual Financial Framework。2021-27年では総額1兆743億ユーロ。)の**約3分の1(同3, 920億ユーロ)**を占める。2021-27年のプログラムでは、**5つの優先分野**※を設定。

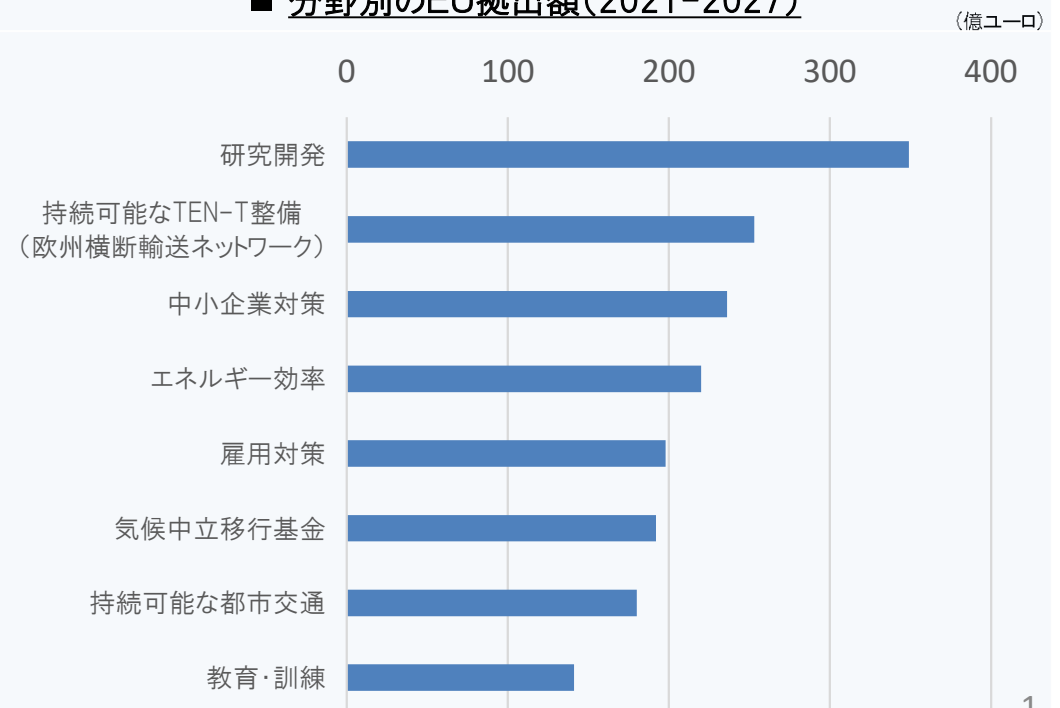
※ ①より**競争力がありスマートな欧州**、②**炭素ネットゼロ経済に向けた、よりグリーン・低炭素への転換**、③**移動環境の向上を通じたより接続された欧州**、④より社会的かつ包摂的な欧州、⑤あらゆる地域の持続可能で統合的な発展の促進を通じた市民より近い欧州)。

■ 結束政策の歴史

1957	欧州経済共同体を設立するローマ条約 - EUの地域政策の起源となる規定あり
1968	欧州委員会地域政策総局の設立
1975	欧州地域開発基金(E R D F)の創設
1988	各基金を結束政策に統合 - ギリシャ、スペイン、ポルトガルの加盟に対応
1993	結束基金(C F)の創設 - その後、関連基金の財源が倍増され、EU予算の1/3に相当
2004	東欧等の10か国が新たにEUに加盟 - EU人口20%増に対し、GDPは5%増

(出典)欧州委員会HP

■ 分野別のEU拠出額(2021-2027)



(出典)欧州委員会 Open Data Portal on ESI Funds

2. 結束政策による支援

支援策

- 2021-27年の結束政策関連予算の総額は、約3,920億ユーロ。このうち、約3,690億ユーロが各加盟国・地域の事業に交付。
- この他、コロナ禍からの復興、よりグリーン・デジタル、強靱な未来を築くための「次世代EU」(NextGenerationEU)が創設され、これを財源とする「欧州地域結束復興基金」(REACT-EU)、「復興・強靱化ファシリティ」(RRF)による支援も実施。
- 加盟国・地域が、EUの合意を経て作成したプログラムに基づき、支援対象事業の選定、資金の配分等を実施し、EUは、プログラムに対して資金を提供するとともに、全体を監督。

■ 結束政策に関連する基金

	名称	概要 ★5つの優先分野との関係	補助率 (最大)	予算額
通常 予算 (MFF)	結束基金 (CF)	1人当たり国民総所得がEU平均の90%以下の加盟国※を対象に、環境分野及び欧州横断の運輸インフラ（TEN-T）における投資を支援。 ★主に優先分野②③	85%	367億ユーロ ＜2021-27年＞
	欧州地域開発基金 (ERDF)	地域間の不均衡を是正し、経済的、社会的、地域的結束の強化を図る。 ★主に優先分野①②	先進地域：40% 移行地域：60% 後進地域：85% ※地域区分はp3参照	2,260億ユーロ ＜2021-27年＞
	欧州社会基金プラス (ESF+)	雇用、社会、教育、技能政策に貢献。 ★主に優先分野④	95%	985億ユーロ ＜2021-27年＞
	公正な移行基金 (JTF)	気候中立達成に向け、最も影響を受ける地域を支援。	先進地域：50% 移行地域：70% 後進地域：85%	193億ユーロ ＜2021-27年＞
復興 予算	欧州地域結束復興基金 (REACT-EU)	コロナ禍の打撃を受けた地域の復興を支援。 ERDFとESF+に上乗せで実施。	—	506億ユーロ ＜2021-22年＞
	復興・強靱化ファシリティ (RRF)	コロナ禍の影響を軽減し、加盟国の経済と社会をより持続可能で強靱なものとし、グリーン及びデジタルへの移行を図る。	100%	7,238億ユーロ (うち補助金3,380億ユーロ) ＜2021-27年＞

※ブルガリア、チェコ、エストニア、ギリシャ、クロアチア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア

(出典)欧州委員会COHESION OPEN DATA PLATFORM、欧州議会NEXT GENERATION EU

2. 結束政策による支援

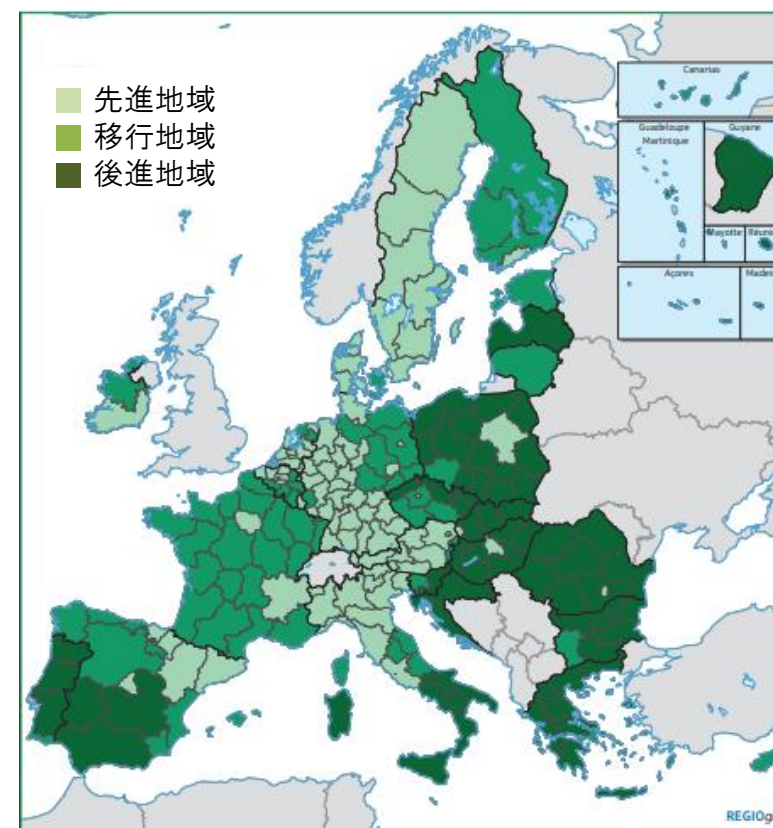
各加盟国への配分基準

- 今期(2021-27年)の結束政策では、予算の各加盟国への配分に当たって、地域毎の1人当たりGDP、人口等に加え、若年失業者、教育実績、移民の受入、二酸化炭素排出の状況等を考慮(各加盟国への配分額はp4参照)。

地域区分と補助率

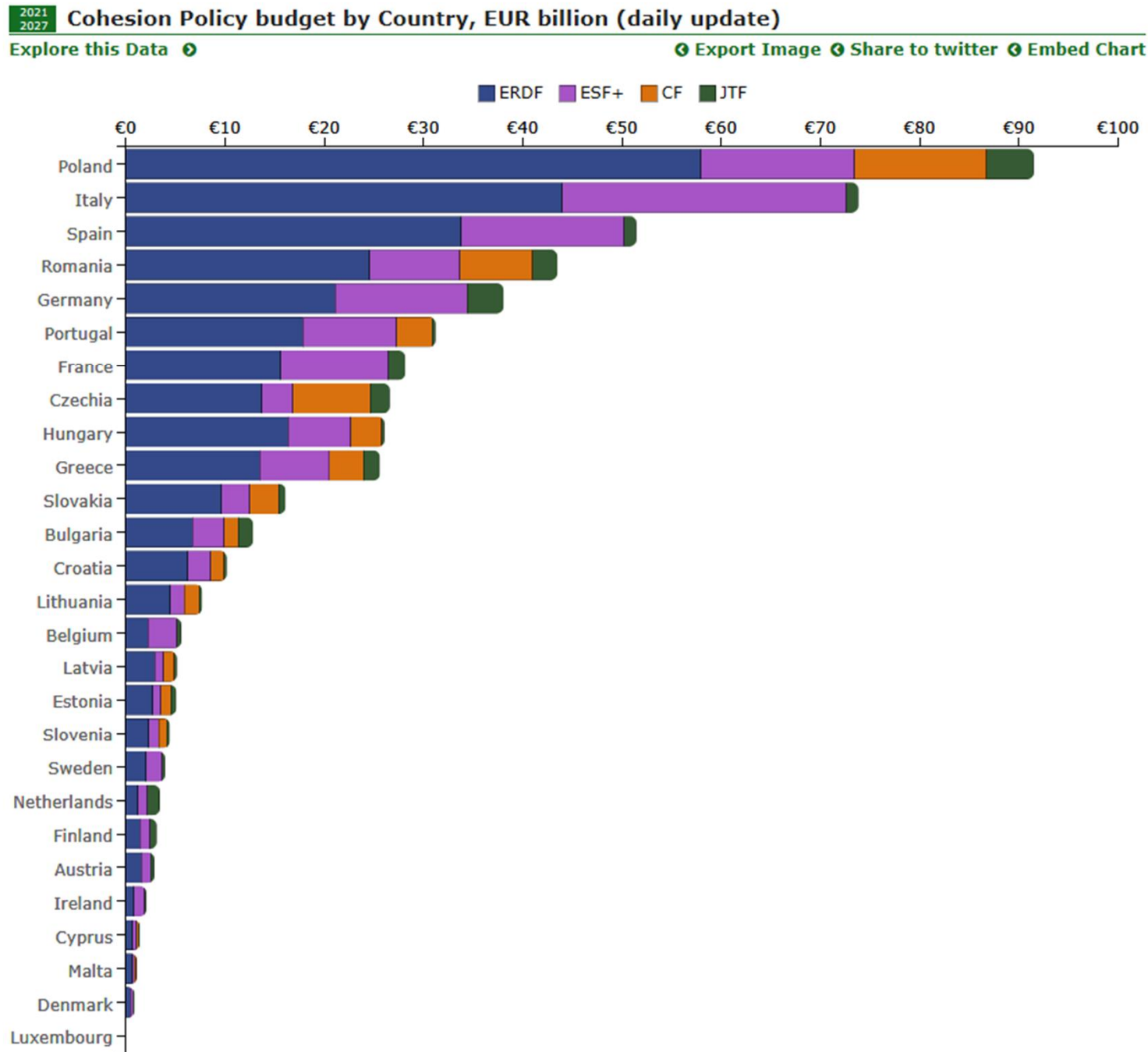
- ERDFとJTFでは、各地域の経済状況、具体的には1人当たりGDPに応じて、EU域内が以下の3つの地域区分に分類され、当該地域区分に応じて、EU予算による負担割合(補助率)が設定。
- 2014-20年のプログラムでは、先進地域=1人当たりGDPがEU平均の90%以上とされていたが、今期プログラムでは、先進地域=1人当たりGDPがEU平均100%以上に見直された結果、フランス等の地域が「先進地域」から「移行地域」となり、EU資金を享受しやすくなった(=一部西欧諸国への配慮)。
 - 1) 先進地域(more developed regions)
1人当たりGDPがEU平均の100%以上
 - 2) 移行地域(transition regions)
1人当たりGDPがEU平均の75%以上100%未満
 - 3) 後進地域(less developed regions)
1人当たりGDPがEU平均の75%未満
- 地域区分は、人口80万人～300万人ごとに設定される地域単位(EU域内全体で240地域に区分)で設定。先進地域が95、移行地域が67、後進地域が78となっている(各加盟国の各地域区分数はp6参照)。

■ 地域区分(2021-27年)



(出典) 欧州委員会資料

(参考) 2021-2027における加盟国への配分額 (2025年8月12日時点)



Refresh Date: 12/08/2025

(参考) 加盟国への配分額・シェアと前期（2014-2020）との比較

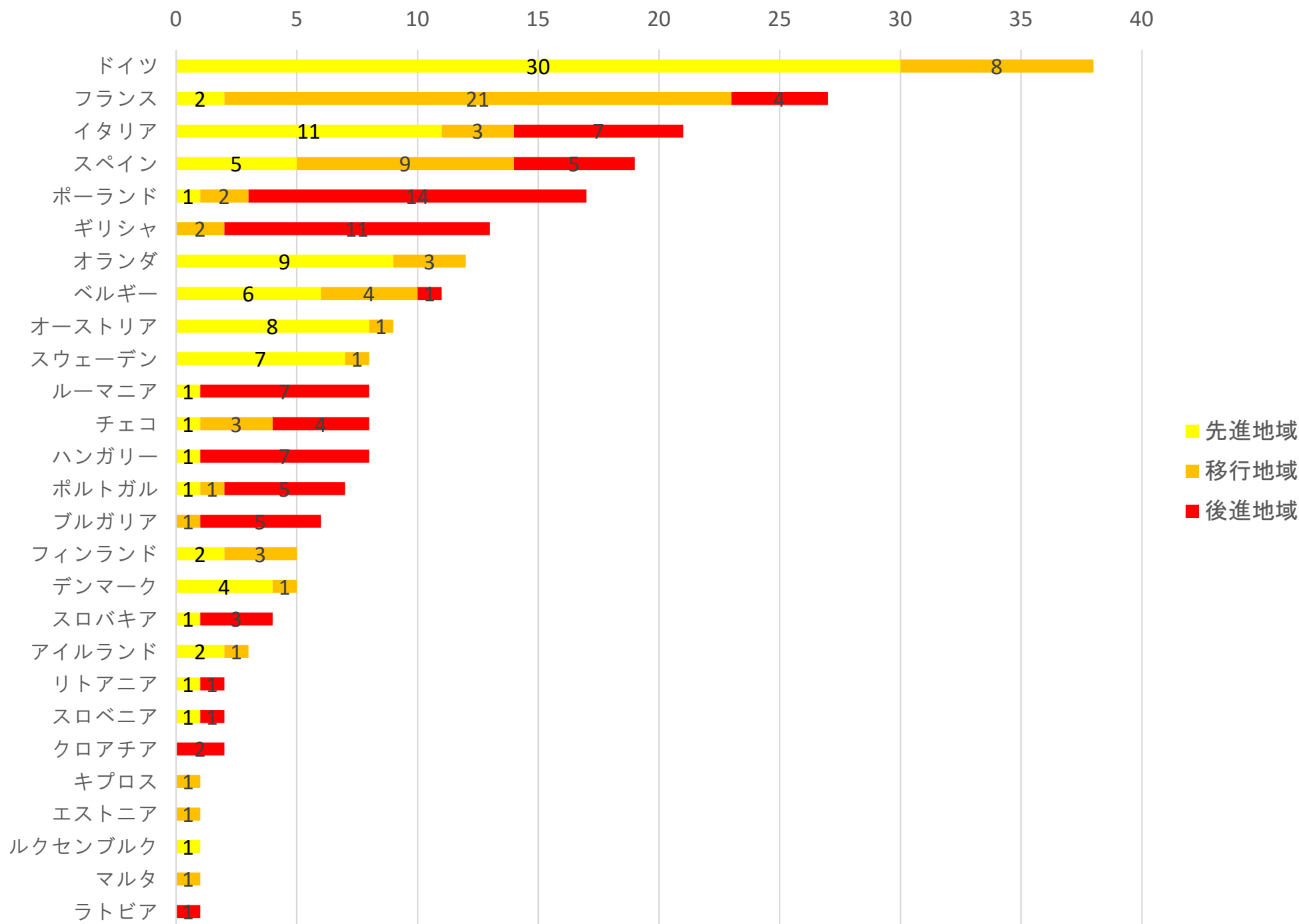
(百万ユーロ)

		RRF Grant	%share	Cohesion	REACT-EU	Cohesion +REACT	%share	Cohesion+ REACT+RRF	%share (A)	Cohesion 2014-2020	%share (B)	(A)-(B)
BE	ベルギー	5,455.53	1.75	2,386	245	2,631	0.72	8,086.53	1.19	2,400	0.65	0.53
BG	ブルガリア	5,732.93	1.83	8,998	413	9,411	2.56	15,143.93	2.23	8,300	2.26	-0.04
CZ	チェコ	6,472.66	2.07	19,308	790	20,098	5.47	26,570.66	3.91	23,500	6.41	-2.50
DK	デンマーク	1,479.47	0.47	457	168	625	0.17	2,104.47	0.31	600	0.16	0.15
DE	ドイツ	23,671.44	7.57	16,366	1,785	18,151	4.94	41,822.44	6.15	19,800	5.40	0.75
EE	エストニア	924.67	0.30	2,951	168	3,119	0.85	4,043.67	0.59	3,800	1.04	-0.44
IE	アイルランド	924.67	0.30	1,060	84	1,144	0.31	2,068.67	0.30	1,200	0.33	-0.02
EL	ギリシャ	16,459.05	5.27	18,960	1,616	20,576	5.60	37,035.05	5.44	17,800	4.86	0.59
ES	スペイン	64,264.26	20.56	31,388	10,269	41,657	11.33	105,921.26	15.57	32,400	8.84	6.73
FR	フランス	36,339.36	11.63	14,937	2,926	17,863	4.86	54,202.36	7.97	16,900	4.61	3.36
HR	クロアチア	5,825.39	1.86	8,042	541	8,583	2.33	14,408.39	2.12	9,300	2.54	-0.42
IT	イタリア	63,709.46	20.38	37,341	10,693	48,034	13.06	111,743.46	16.43	36,200	9.87	6.55
CY	キプロス	924.67	0.30	851	105	956	0.26	1,880.67	0.28	900	0.25	0.03
LV	ラトビア	1,756.86	0.56	4,085	199	4,284	1.16	6,040.86	0.89	7,400	2.02	-1.13
LT	リトアニア	2,034.26	0.65	5,796	259	6,055	1.65	8,089.26	1.19	4,900	1.34	-0.15
LU	ルクセンブルク	92.47	0.03	52	132	184	0.05	276.47	0.04	100	0.03	0.01
HU	ハンガリー	6,565.13	2.10	19,949	834	20,783	5.65	27,348.13	4.02	23,600	6.44	-2.42
MT	マルタ	277.40	0.09	743	105	848	0.23	1,125.40	0.17	800	0.22	-0.05
NL	オランダ	5,455.53	1.75	1,147	417	1,564	0.43	7,019.53	1.03	1,400	0.38	0.65
AT	オーストリア	3,143.86	1.01	1,018	207	1,225	0.33	4,368.86	0.64	1,300	0.35	0.29
PL	ポーランド	22,099.51	7.07	66,422	1,556	67,978	18.49	90,077.51	13.24	83,900	22.89	-9.64
PT	ポルトガル	12,852.85	4.11	20,919	1,508	22,427	6.10	35,279.85	5.19	22,800	6.22	-1.03
RO	ルーマニア	13,130.25	4.20	26,806	1,252	28,058	7.63	41,188.25	6.05	25,200	6.87	-0.82
SI	スロベニア	1,664.40	0.53	2,909	248	3,157	0.86	4,821.40	0.71	3,400	0.93	-0.22
SK	スロバキア	5,825.39	1.86	11,379	583	11,962	3.25	17,787.39	2.61	15,100	4.12	-1.50
FI	フィンランド	1,941.80	0.62	1,466	127	1,593	0.43	3,534.80	0.52	1,500	0.41	0.11
SE	スウェーデン	3,051.40	0.98	1,703	272	1,975	0.54	5,026.40	0.74	2,100	0.57	0.17

RRF(復興・強靱化ファシリティ)の配分は2020年のGDP減少率に基づく欧州委試算。

欧州委員会資料(https://ec.europa.eu/info/strategy/recovery-plan-europe_en)より作成

(参考) 2021-2027における各加盟国の地域区分数



3. 結束政策の効果・課題（第9次結束政策レポート（2024年3月欧州委員会））

効果

- 2004年のEU拡大は、結束政策の前向きな効果の証左。同年以降に加盟した加盟国の1人当たり平均GDPは、EU平均の52%から80%近くまで上昇した。また、これらの加盟国の失業率は平均13%から4%に低下した。
- 2014-20年のプログラムでは、EUにおける公共投資総額の約13%を占め、後進加盟国では51%に達した。そして、2022年末までに440万以上のビジネスが支援を得て、37万人の雇用を創出した。
- 2014-20年と2021-27年の両プログラムにより、2030年までにEUのGDPは0.9%増加するとの見通し。

課題

- 大卒者の都市部集中（高等教育機関の都市部集中）による教育・訓練の不均衡が根強く存在。この頭脳流出は、地域経済・社会構造の将来の持続可能性にとり深刻な挑戦。地域間での技能の利用可能性の不均衡は、就業機会その他の要素が質的に不十分であることに依拠。低水準の技能人口割合、若年・被教育人口の流出に悩む地域は、持続可能で競争力があり知識ベースの社会を構築する能力が限られ、技能開発の罫に陥り得る。
- 多くの東欧諸国（スロバキア、ブルガリア、ルーマニア等）では最先進地域（典型的には首都地域）の高成長により不均衡が増加。フランスとギリシャでは、貧困地域のGDP1人当たりの成長が特に低く、国内不均衡が拡大。これら地域的不均衡が、開発の罫に陥るリスクと相まって多くの地域が停滞又は低迷する状況を加速。その原因は地域によって異なる。
- 結束政策を最も必要とする後進加盟国・地域では、行政資源が限られ、制度設計と実施上の困難に直面。更なる政策の簡素化が求められる。

4. 結束政策を巡る最近の情勢

○ポーランドとハンガリーの結束基金等の執行に関する状況

- 結束基金等については、欧州基本権憲章の遵守が個別プログラムに対する支払条件となっているところ、ポーランドとハンガリーについては、「法の支配」に関してEUが求める条件を満たしていないとして、EUは、コンディショナリティ規則に基づき、支払凍結を実施。

①ポーランド

- ✓ 欧州委員会は、2022年から24年にかけてとられた措置により、ポーランドの司法の独立性の重要な側面が強化されると結論付け、最大1,370億ユーロの支払いの道筋をつける法令を採択(2024年2月)。

②ハンガリー

- ✓ EUは、ハンガリーの是正措置が不十分であるとして、63億ユーロの支払い停止を決定。ハンガリーが、公共調達、検察行動の適正化、汚職への闘いにおいて法の支配の原則に違反したことを踏まえたもの。(2022年12月)
- ✓ 欧州委員会は、司法の独立に関する欧州基本権憲章の横断的条件が満たされるために約束した措置をハンガリーが講じたことを考慮し、結束基金(総額約220億ユーロ)のうち約102億ユーロの支払いを再開。他方、児童保護法、学問の自由へのリスク及び難民の権利について懸念があり、結束基金の残りの資金(約118億ユーロ)及び復興基金の未払分(約95億ユーロ)について引き続き支払いを停止。(2023年12月)
- ✓ EUは、依然として条件を満たしていないとして支払停止を継続(2024年12月)。
- ✓ 報道によれば、コンディショナリティ規則(n年に承認されたEU予算はn+2年を超えるとEU予算に計上できない旨規定)に基づき、総額約324億ユーロ(結束基金:約220億ユーロ、復興基金:約104億ユーロ)のうち、2022年度予算分の約10億ユーロを喪失。約203億ユーロ(結束基金:約108億ユーロ、復興基金:約95億ユーロ)が依然として支払停止。

○次期MFF(2028-2034)に関する欧州委員会提案(2025年7月)における結束政策の位置付け

- 結束政策予算については、農業関係予算等とともに、国家地域パートナーシップ(NPR)計画に統合。
- 同計画の予算額は2028-2034年の期間で約8,650億ユーロ、そのうち約4,500億ユーロが結束、農村開発、漁業コミュニティに充てられている。
- また、後進地域にミニマム2,180億ユーロを配分すること(後進地域が現行予算と同等の額を受け取ることを保証するセーフガードもあり)、地域の開発レベルに応じた補助率とすることが盛り込まれている。